



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休
コード番号 2450 URL <http://www.ikyuu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 正文
(氏名) 大橋 広樹
TEL 03-6685-0019
配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,847	31.9	1,626	58.8	1,707	57.5	1,014	109.4
24年3月期	3,676	24.6	1,024	64.2	1,084	65.7	484	81.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3,408.29	3,406.29	18.5	20.7	33.6
24年3月期	1,627.65	—	9.6	16.1	27.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △9百万円 24年3月期 △39百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,933	5,847	65.3	19,576.32
24年3月期	7,535	5,151	68.2	17,251.88

(参考) 自己資本 25年3月期 5,831百万円 24年3月期 5,136百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,722	△1,294	△317	3,499
24年3月期	1,718	△835	△326	3,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	327	67.6	6.5
25年3月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	387	38.1	7.1
26年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,300.00	2,800.00		72.0	

(注)26年3月期の第2四半期末は、「創業15周年記念配当」として1株当たり1,500円の中間配当を実施する予定ですが、これは26年3月期のみの特例実施であります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,634	9.4	961	18.9	992	16.5	605	16.3	2,031.60
通期	5,337	10.1	1,843	13.3	1,900	11.3	1,159	14.2	3,891.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	297,893 株	24年3月期	297,718 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	297,750 株	24年3月期	297,718 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	18
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	20
(資産除去債務関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の財政不安や長引く円高などにより外国人旅行者の日本離れ、個人消費の手控えなどが続いておりましたが、後半は政府と日銀の景気対策による円安、株価上昇など徐々に景気回復が期待できるようになりました。

こうした状況のなかで、間際まで予約を受け付けられるインターネット予約サイトの強みを活かすべく、顧客分析やサイトの改善を強化したことにより、当社の各サービスは概ね堅調に推移してまいりました。

「一休.com」「一休.comビジネス」の取扱施設数は当事業年度末において、ホテル1,592施設（うち一休.comビジネス847施設）、旅館682施設、合計2,274施設となり、前事業年度末のホテル1,473施設（うち一休.comビジネス774施設）、旅館642施設、合計2,115施設から159施設増加しました。販売宿泊室数は約163万室（前期約148万室）、販売取扱高は38,169百万円（前期33,168百万円）となり、一室あたりの平均単価は23,355円（前期22,337円）となりました。その結果、手数料収入は3,972百万円（前期3,047百万円）となりました。

「一休.comレストラン」「贈る一休」の手数料収入は577百万円（前期362百万円）となりました。

「一休マーケット」では、厳選されたホテル・旅館・レストランなどの魅力的なクーポンの販売を行い、その手数料収入は176百万円（前期164百万円）となりました。

「広告収入、その他」は120百万円（前期102百万円）となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は4,727百万円（前期比32.2%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は4,847百万円（前期比31.9%増）となりました。一方、営業費用は、サービス強化のための人員増加、取扱増加のための戦略的な広告宣伝費投入、利用促進のためのポイント引当金繰入額等などにより増加したため、3,221百万円（前期比21.4%増）となりました。結果、営業利益1,626百万円（前期比58.8%増）、経常利益1,707百万円（前期比57.5%増）、当期純利益は1,014百万円（前期比109.4%増）となりました。

営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 訳	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期 増減率 (%)
サイト運営手数料収入	3,574,611	4,727,357	32.2
「一休.com」	3,047,873	3,972,985	30.4
「一休.comレストラン・贈る一休」	362,406	577,704	59.4
その他 (「一休マーケット」等)	164,331	176,667	7.5
広告収入、その他	102,275	120,635	18.0
合 計	3,676,886	4,847,992	31.9

②次期の見通し

「一休.com」「一休.comビジネス」からなる「宿泊予約事業」の次期における販売単価につきましては、23,557円(当期は23,355円)の見込みであります。販売取扱室数につきましては、約174万室(当期は163万室)を見込んでおります。販売取扱高は411億円(当期は381億円)、手数料収入は4,316百万円(当期は3,972百万円)を見込んでおります。

その他の「一休.comレストラン」「贈る一休」「一休マーケット」等につきましては、918百万円(当期は754百万円)の手数料収入を見込んでおります。

これらのサイト運営手数料収入に「広告収入その他」を加え、営業収益は5,337百万円(当期は4,847百万円)を見込んでおります。

一方、営業費用につきましては、営業収益増加に伴い、主として広告宣伝費及びポイント等費用及び新サービス開発における先行投資が増加することにより、3,493百万円(当期は3,221百万円)を見込んでおります。

以上により、次期の営業利益は1,843百万円、経常利益は1,900百万円、当期純利益は1,159百万円(当期はそれぞれ1,626百万円、1,707百万円、1,014百万円)となるものと予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,398百万円増加し、8,933百万円となりました。また、純資産は、前事業年度末に比べ695百万円増加し5,847百万円となりました。なお、自己資本比率は、65.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ110百万円増加し、3,499百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,683百万円（前期比80.3%増）があった一方で、法人税等の支払額784百万円（前期比314.2%増）となり、また、営業債務の増加527百万円（前期比23.5%増）、預り金の増加266百万円（前期比170.5%増）などがあったため、1,722百万円の収入（前期比0.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2,100百万円、投資有価証券（社債）の購入による支出926百万円、関係会社株式の整理による収入761百万円、投資有価証券（社債）の償還による収入500百万円、定期預金の払戻による収入500百万円があり1,294百万円の支出（前期比54.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額326百万円の支出（前期326百万円）等となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	84.1%	83.6%	83.6%	68.2%	65.3%
時価ベースの自己資本比率	272.2%	201.4%	181.4%	147.4%	361.8%

（注）1 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \text{自己資本} / \text{総資産}$$

$$\text{時価ベースの自己資本比率} = \text{株式時価総額} / \text{総資産}$$

（注）2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）3 有利子負債及び利払いがないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

そのため配当性向は、中長期的に当期純利益の40%を目処として配当を実施することを基本方針としております。一方、内部留保資金の用途は新規事業投資及びM&Aなどを予定しておりますが、その規模が巨額となった場合等には、配当性向を変更する可能性があります。

当期の配当は、1株当たり配当金1,300円を予定しております。

当社は平成10年7月に創業し、平成25年7月に創業15周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、関係者の皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

つきましては、次期の配当は、期末配当1株当たり配当金1,300円に加え、創業15周年記念配当として1株当たり配当金1,500円の間配当の実施を予定しております。これにより次期の配当性向は70%を越える見込みとなりますが、この中間配当は創業15周年にあたる次期のみの特別実施であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月20日提出)における【事業等のリスク】をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月20日提出)における【事業の内容】をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3)中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信の開示は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ikyuu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資家の皆様の期待に応えるため株主資本利益率(ROE)を中長期的に高める経営を実施してまいります。ROEは20%を当面の目標といたします。そのため、営業収益の成長を通じて純利益及び一株当たり利益を拡大し、株主の皆様への利益還元として当期純利益の40%を目処として配当を実施することを基本方針としております。また、無借金経営を堅持して強い財務体質の維持に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「ここに贅沢させよう。」をモットーに、「上質」にこだわりつつ、お客様にとってオアシスになるようなワンランク上のサービスを提供することを目指しております。

おかげ様で、本年4月には会員数が300万人を突破いたしました。また、昨年10月には、サービス産業生産性協議会「JCSI(日本版顧客満足度指数)」の調査結果でお客様から旅行業界部門1位の評価をいただきました。今後とも、常にお客様の視点に立って、よりよいサービスを提供し、一層お客様にご満足いただけるよう精進してまいります。

今後はスマートフォン経由予約の急増が見込まれます。スマートフォンはじめPC・コールセンターの検索・予約機能を高めてまいります。

「一休.com」「一休.comビジネス」におきましては、魅力的な商品でサイトを埋めつくし、需要喚起に努めてまいります。

レストラン即時予約サイト「一休.comレストラン」におきましては、店舗ラインナップの拡充を進めつつ、さまざまな商品を提供し利用シーンを増やしてまいります。

「モノではなくコトを贈る」をテーマにしたショッピングサイト「贈る一休」におきましては、厳選したレストラン・宿泊・スパをそろえた「一休.comギフト」などこだわりの贈り物を取り揃え、多彩な目的にご活用できる商品を販売してまいります。

管理面におきましては、ネット企業としての重要リスクに対処すべく、個人情報管理の徹底とセキュリティ体制の万全の整備・運用に努めてまいります。

また、本年2月には投資家層の拡大と株式の流動性の向上を目的として株式売出しを実施いたしました。今後は、株主の皆様への利益還元を重視する立場から、成長資金との関係を考慮しながら配当水準の向上に努めてまいります。

絶え間ない改善と新規アイデアでビジネスモデルに磨きをかけ、好景気でも不況でも持続的成長を果たせるよう、強固な企業体質を構築してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,409	5,582,836
売掛金	476,604	610,476
有価証券	496,020	504,235
貯蔵品	3,484	3,986
前払費用	33,926	37,801
繰延税金資産	221,830	231,891
未収入金	284,963	316,605
その他	42,408	27,653
貸倒引当金	△676	△958
流動資産合計	5,417,971	7,314,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,861	20,861
減価償却累計額	△3,280	△5,374
建物（純額）	17,580	15,486
車両運搬具	11,240	11,240
減価償却累計額	△7,419	△9,013
車両運搬具（純額）	3,820	2,227
工具、器具及び備品	159,880	175,116
減価償却累計額	△122,656	△135,770
工具、器具及び備品（純額）	37,223	39,345
有形固定資産合計	58,624	57,059
無形固定資産		
ソフトウェア	353,074	240,421
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	353,119	240,466
投資その他の資産		
投資有価証券	514,195	929,672
関係会社株式	833,000	5,983
破産更生債権等	293	866
繰延税金資産	247,953	235,939
敷金及び保証金	68,345	67,680
その他	85,360	81,997
貸倒引当金	△293	△866
投資損失引当金	△43,504	—
投資その他の資産合計	1,705,350	1,321,272
固定資産合計	2,117,093	1,618,798
資産合計	7,535,064	8,933,327

（単位：千円未満切捨て）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	949,290	1,464,000
未払費用	10,629	27,140
未払法人税等	490,000	360,000
未払消費税等	63,969	46,428
前受金	147,391	160,157
預り金	229,875	496,185
ポイント引当金	440,127	479,738
流動負債合計	2,331,284	3,033,650
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,212	52,212
固定負債合計	52,212	52,212
負債合計	2,383,497	3,085,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,998	895,060
資本剰余金		
資本準備金	1,095,233	1,101,295
資本剰余金合計	1,095,233	1,101,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,151,012	3,838,341
利益剰余金合計	3,151,012	3,838,341
株主資本合計	5,135,244	5,834,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	△3,048
評価・換算差額等合計	951	△3,048
新株予約権	15,370	15,814
純資産合計	5,151,567	5,847,464
負債純資産合計	7,535,064	8,933,327

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	3,676,886	4,847,992
営業費用		
役員報酬	189,676	210,256
給料手当	443,211	485,597
人材派遣費	215,488	226,141
広告宣伝費	382,909	494,841
支払手数料	224,153	312,917
システム関連費	82,373	61,900
減価償却費	163,031	159,105
役員退職慰労引当金繰入額	2,307	—
ポイント引当金繰入額	519,470	629,665
その他	430,022	640,782
営業費用合計	2,652,646	3,221,208
営業利益	1,024,240	1,626,783
営業外収益		
受取利息	5,784	7,659
有価証券利息	21,901	18,553
受取配当金	32	30
保険返戻金	361	12,091
退職益	※1 29,799	※1 36,452
その他	9,591	7,178
営業外収益合計	67,471	81,965
営業外費用		
為替差損	7,387	261
株式交付費	—	258
固定資産除却損	※2 104	※2 392
その他	61	—
営業外費用合計	7,553	912
経常利益	1,084,158	1,707,837
特別利益		
投資有価証券売却益	27,515	—
特別利益合計	27,515	—
特別損失		
投資有価証券売却損	32,370	—
投資有価証券評価損	15,936	—
関係会社株式評価損	—	24,616
事業撤退損	※3 130,000	—
その他	17	—
特別損失合計	178,324	24,616
税引前当期純利益	933,349	1,683,220
法人税、住民税及び事業税	627,034	664,177
法人税等調整額	△178,265	4,223
法人税等合計	448,769	668,401
当期純利益	484,580	1,014,818

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	888,998	888,998
当期変動額		
新株の発行	—	6,062
当期変動額合計	—	6,062
当期末残高	888,998	895,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,095,233	1,095,233
当期変動額		
新株の発行	—	6,062
当期変動額合計	—	6,062
当期末残高	1,095,233	1,101,295
資本剰余金合計		
当期首残高	1,095,233	1,095,233
当期変動額		
新株の発行	—	6,062
当期変動額合計	—	6,062
当期末残高	1,095,233	1,101,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,993,922	3,151,012
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	484,580	1,014,818
当期変動額合計	157,090	687,328
当期末残高	3,151,012	3,838,341
利益剰余金合計		
当期首残高	2,993,922	3,151,012
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	484,580	1,014,818
当期変動額合計	157,090	687,328
当期末残高	3,151,012	3,838,341
株主資本合計		
当期首残高	4,978,153	5,135,244
当期変動額		
新株の発行	—	12,124
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	484,580	1,014,818
当期変動額合計	157,090	699,452
当期末残高	5,135,244	5,834,697

(単位:千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,597	951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,549	△3,999
当期変動額合計	8,549	△3,999
当期末残高	951	△3,048
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,597	951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,549	△3,999
当期変動額合計	8,549	△3,999
当期末残高	951	△3,048
新株予約権		
当期首残高	9,946	15,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,423	444
当期変動額合計	5,423	444
当期末残高	15,370	15,814
純資産合計		
当期首残高	4,980,502	5,151,567
当期変動額		
新株の発行	—	12,124
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	484,580	1,014,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,973	△3,555
当期変動額合計	171,064	695,896
当期末残高	5,151,567	5,847,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	933,349	1,683,220
減価償却費	163,031	159,105
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,854	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,936	—
関係会社株式評価損	—	24,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,209	855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,307	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	355,678	39,610
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	43,504	—
受取利息及び受取配当金	△27,718	△26,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,491	△133,872
営業債務の増減額 (△は減少)	427,456	527,689
未収入金の増減額 (△は増加)	△158,171	△31,682
預り金の増減額 (△は減少)	98,465	266,309
その他	186,932	△27,357
小計	1,885,927	2,482,251
利息及び配当金の受取額	21,926	24,429
法人税等の支払額	△189,381	△784,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,472	1,722,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△17,117	△22,150
有形固定資産の売却による収入	360	—
無形固定資産の取得による支出	△2,899	△21,000
投資有価証券の取得による支出	—	△926,732
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の売却による収入	92,184	—
関係会社株式の取得による支出	△802,400	—
関係会社の整理による収入	—	761,525
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,345
敷金及び保証金の回収による収入	1,503	40
事業撤退に伴う支出	△94,049	—
その他	△12,986	15,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,404	△1,294,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△326,008	△326,417
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,008	△317,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,321	110,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,254	3,388,576
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,388,576	※ 3,499,276

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成23年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に相当する役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。 このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 投資先会社に対する投資損失に備えるため、事業年度末における当該会社の財政状態を勘案して計上しております。</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 退職益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
「一休.comギフト」において、有効 期限により利用されなかった金額	29,799千円	36,452千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	104千円	392千円

※3 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
中国合弁事業の解消によるものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,718	—	—	297,718

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 15,370千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	327,489	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,489	1,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,718	175	—	297,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 15,814千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	327,489	1,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387,260	1,300	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,859,409千円	5,582,836千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000 "	△2,100,000 "
その他	29,166 "	16,440 "
現金及び現金同等物	3,388,576千円	3,499,276千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135	197	62
	(2) 債券	500,000	501,665	1,665
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,075	3,020	△55
	(2) 債券	496,156	496,020	△136
合 計		999,367	1,000,902	1,535

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	87,429	26,880	32,370
(2) その他	4,755	635	—
合 計	92,184	27,515	32,370

3 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、有価証券15,936千円(その他有価証券の株式15,936千円)の減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,067	4,599	1,532
	(2) 債券	500,000	504,235	4,235
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	130	△13
	(2) 債券	926,120	915,630	△10,490
合 計		1,429,330	1,424,594	△4,735

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、7,289千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は4,916千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成23年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額	441,284,219千円
年金財政決算上の給付債務の額	<u>497,682,899千円</u>
差引額	△56,398,679千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.07% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、7,747千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は5,827千円あります。なお、当該年金全体の直近(平成24年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政決算上の給付債務の額	<u>522,506,206千円</u>
差引額	△52,021,511千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.08% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,378千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">167,292千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,159千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,830千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,608千円</td> </tr> <tr> <td>自社開発ソフト</td> <td style="text-align: right;">139,323千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,649千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,802千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">490,632千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△20,213千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,419千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,783千円</td> </tr> </table>	未払事業税	37,378千円	ポイント引当金	167,292千円	その他	17,159千円	計	221,830千円	役員退職慰労引当金	18,608千円	自社開発ソフト	139,323千円	投資有価証券評価損	73,649千円	その他	37,220千円	計	268,802千円		490,632千円		△20,213千円		470,419千円	その他有価証券評価差額金	635千円		635千円		469,783千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,212千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">182,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,401千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,608千円</td> </tr> <tr> <td>自社開発ソフト</td> <td style="text-align: right;">159,001千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,606千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">504,007千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△34,667千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,340千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,831千円</td> </tr> </table>	未払事業税	29,212千円	ポイント引当金	182,348千円	その他	21,839千円	計	233,401千円	役員退職慰労引当金	18,608千円	自社開発ソフト	159,001千円	投資有価証券評価損	73,580千円	その他	19,415千円	計	270,606千円		504,007千円		△34,667千円		469,340千円	その他有価証券評価差額金	1,509千円		1,509千円		467,831千円
未払事業税	37,378千円																																																												
ポイント引当金	167,292千円																																																												
その他	17,159千円																																																												
計	221,830千円																																																												
役員退職慰労引当金	18,608千円																																																												
自社開発ソフト	139,323千円																																																												
投資有価証券評価損	73,649千円																																																												
その他	37,220千円																																																												
計	268,802千円																																																												
	490,632千円																																																												
	△20,213千円																																																												
	470,419千円																																																												
その他有価証券評価差額金	635千円																																																												
	635千円																																																												
	469,783千円																																																												
未払事業税	29,212千円																																																												
ポイント引当金	182,348千円																																																												
その他	21,839千円																																																												
計	233,401千円																																																												
役員退職慰労引当金	18,608千円																																																												
自社開発ソフト	159,001千円																																																												
投資有価証券評価損	73,580千円																																																												
その他	19,415千円																																																												
計	270,606千円																																																												
	504,007千円																																																												
	△34,667千円																																																												
	469,340千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,509千円																																																												
	1,509千円																																																												
	467,831千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	評価性引当額	2.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7																																																												
評価性引当額	2.2																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																												

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社に対する投資の金額	833,000千円	5,983千円
持分法を適用した場合の投資の金額	801,617千円	5,983千円

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	39,291千円	9,109千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インターネットサイト運営事業を単一セグメントと認識しているため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載しておりません。
- 2 重要な関連会社に関する注記
重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載しておりません。
- 2 重要な関連会社に関する注記
重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	17,251円88銭	19,576円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,627円65銭	3,408円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	一円一銭	3,406円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,151,567	5,847,464
普通株式に係る純資産額(千円)	5,136,196	5,831,649
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	15,370	15,814
普通株式の発行済株式数(株)	297,718	297,893
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	297,718	297,893

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	484,580	1,014,818
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,580	1,014,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	297,718	297,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(株) 新株予約権	—	175
普通株式増加数(株)	—	175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式 900株	普通株式 325株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。